



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 竹内 敏晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,208	0.8	△516	—	△494	—	△723	—	△723	—	81	—
29年3月期第3四半期	32,936	△3.6	403	17.0	132	△65.1	104	△70.0	104	△70.0	△337	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△36.86	—
29年3月期第3四半期	5.30	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	71,953	24,922	24,922	24,922	24,922	34.6
29年3月期	68,830	25,234	25,234	25,234	25,234	36.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.0	650	△10.7	600	26.9	400	△34.6	400	△34.6	20.38

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,757,905株	29年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,132,731株	29年3月期	1,132,282株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	19,625,404株	29年3月期3Q	19,625,929株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要 .....	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本では輸出の回復や国内需要の持ち直しから回復基調が継続しており、欧州でも堅調な個人消費を背景に景気は緩やかに回復しております。米国では法人税率引き下げを柱とする税制改革により内需が刺激され、引き続き景気拡大が見込まれています。世界経済の回復で中国では輸出が好転し、高い経済成長率を維持しております。このような世界的な景気拡大を受け、景気の押し上げ要因の一つとなっていた低金利環境は転換点を迎えており、今後の各国の政策運営に留意する必要があります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、車載市場では、電装化の進展とADAS(先進運転支援システム)機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増えております。一方、スマートフォン(スマホ)市場は中国における生産調整からの回復が予想以上に遅れております。

このような状況の下、当社においては、車載市場向けの販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、売上高の増加を見込んでいた中国スマホメーカー向けの販売が振るわない結果となったため、設備投資増に伴って増加したコストを吸収できず、第2四半期に続き、第3四半期においても損失を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,208百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業損失は516百万円(前年同四半期は営業利益403百万円)、税引前四半期損失は494百万円(前年同四半期は税引前四半期利益132百万円)、四半期損失は723百万円(前年同四半期は四半期利益104百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算損益が743百万円増加する等、税引後その他の包括利益が804百万円となったことから、四半期包括利益合計は81百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計337百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少3,507百万円、営業債権の増加862百万円、棚卸資産の増加2,451百万円、有形固定資産の増加3,531百万円等により3,122百万円増加して71,953百万円となりました。負債は、借入金等の増加2,989百万円、営業債務その他の未払勘定の増加880百万円等により3,433百万円増加して47,030百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計81百万円、剰余金の配当392百万円等により311百万円減少して24,922百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の36.7%から2.1ポイント低下して34.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表した通期の連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,350	9,842
営業債権	10,500	11,362
棚卸資産	12,188	14,640
未収法人所得税等	55	12
デリバティブ資産	0	27
その他	2,719	2,670
流動資産合計	38,814	38,555
非流動資産		
有形固定資産	26,165	29,696
無形資産	988	968
投資有価証券	978	1,001
繰延税金資産	1,303	1,179
その他	580	550
非流動資産合計	30,016	33,397
資産合計	68,830	71,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金等	15,183	15,489
営業債務その他の未払勘定	9,471	10,352
デリバティブ負債	212	108
引当金	—	18
未払法人所得税等	233	65
その他	1,285	1,179
流動負債合計	26,386	27,215
非流動負債		
借入金等	12,756	15,440
繰延税金負債	403	399
従業員給付	3,624	3,562
引当金	52	52
政府補助金繰延収益	124	123
その他	249	237
非流動負債合計	17,209	19,815
負債合計	43,596	47,030
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△1,025	△220
利益剰余金	7,046	5,930
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,234	24,922
資本合計	25,234	24,922
負債及び資本合計	68,830	71,953

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,936	33,208
売上原価	26,353	27,365
売上総利益	6,583	5,842
販売費及び一般管理費	4,740	4,932
研究開発費	1,499	1,321
その他の営業収益	272	250
その他の営業費用	213	356
営業利益又は営業損失(△)	403	△516
金融収益	237	178
金融費用	508	156
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	132	△494
法人所得税費用	28	229
四半期利益又は四半期損失(△)	104	△723
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△442	743
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益	3	—
売却可能金融資産の公正価値の変動	90	162
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△88	△95
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△3	△6
小計	△441	804
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	△441	804
四半期包括利益合計又は四半期包括損失合計(△)	△337	81
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	104	△723
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△337	81
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)	5.30	△36.86

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成28年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
四半期包括利益						
四半期利益			—	104	104	104
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△439	△439		△439	△439
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△2		△2		△2	△2
四半期包括損失合計(△)	△2	△439	△441	104	△337	△337
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成28年12月31日時点の残高	△12	△603	△616	6,372	24,969	24,969

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成29年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成29年12月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成29年4月1日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△723	△723	△723
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		743	743		743	743
売却可能金融資産の公正価値の純変動	61		61		61	61
四半期包括利益合計	61	743	804	△723	81	81
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成29年12月31日時点の残高	11	△231	△220	5,930	24,922	24,922



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	132	△494
減価償却費及び償却額	2,662	3,019
固定資産売却益	△7	△7
投資有価証券売却益	△93	△100
営業債権の増減額(△は増加)	△1,737	△719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△717	△2,253
未収消費税等の増減額(△は増加)	△74	△28
営業債務の増減額(△は減少)	738	828
未払賞与の増減額(△は減少)	△122	△523
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	268	△26
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	925	△105
受取利息及び受取配当金	△54	△51
支払利息	144	126
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	△109	△95
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△167	△199
その他	731	△289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,576</b>	<b>△869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△5,583
無形資産の取得による支出	△43	△59
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△648	△806
有形固定資産の売却による収入	26	6
投資有価証券その他の資産の売却による収入	964	982
その他	△0	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,955</b>	<b>△5,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	8,000	11,500
長期借入金の返済による支出	△9,882	△7,497
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△1,000
配当金の支払額	△337	△358
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,220</b>	<b>2,643</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,600</b>	<b>△3,689</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,161	13,350
為替変動による影響	△69	181
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>15,492</b>	<b>9,842</b>

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## ・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	18,512	56.2	19,499	58.7	987	5.3
水 晶 機 器	11,652	35.4	10,657	32.1	△994	△8.5
そ の 他	2,772	8.4	3,051	9.2	278	10.1
合 計	32,936	100.0	33,208	100.0	271	0.8